

令和2年度 事務事業評価(令和元年度実施事業事後評価)シート / 令和3年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報 <input type="checkbox"/> 位置付けられている計画等または該当する根拠法令及び市条例等が複数ある場合、代表的なものを1~2個記入してください。											整理番号	042						
事務事業名	地域生活支援事業費				補助区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補 <input checked="" type="checkbox"/> 県補 <input type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない	予算	会計名	一般会計	款	項	目	事業			
担当部	保健福祉部	担当課	社会福祉課		担当係	障がい福祉係									3	1	2	3
位置付けられている計画等	<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画 (名称: 常総市障がい者プラン)				根拠法令及び市条例等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称: 障害者総合支援法(通称)) <input checked="" type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称: 地域生活支援事業等の実施について) <input checked="" type="checkbox"/> 市の条例・要綱・規則等 (名称: 障害者等移動支援事業実施要綱, 障害者等日常生活用具費支給等実施要綱等)												

2 事務事業の概要 <input type="checkbox"/> 予算事業全体について記入して下さい。											
対象	障がい者・障がい児及びその家族				内容・手段	地域の実情や現状を利用者や計画相談員、事業者等から情報の収集を行い、サービスの効果的な利用へと結びつける。					
目的	障がいの有無に関わらず国民が相互に人格と個性を尊重し、地域で安心して暮らすことができるよう事業の円滑な実施を図る。										

3 事務事業の主たる成果指標 <input type="checkbox"/> 数値目標の設定が困難な場合は、文言目標でも結構です。なお、設定が困難な事業は空欄とし、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。										
指標名	取扱事業名	単位	事業	目標値	14	目標年次	令和4	年度	指標及び目標値設定の考え方(または設定できない理由)	在宅での障がい者・児を支援する事業であるため、地域の実情にあった事業展開が必要であり、利用者の生活の質の向上を目指す。

4 事務事業の実績 ㉑										
平成29年度					2年間の主な事業内容(実績)					
決算額	内訳	特定財源	21,795,000	円	前年度(平成30年度)			今年度(令和元年度)		
41,187,506	円	一般財源	19,392,506	円	①理解促進研修・啓発事業 ②自発的活動支援事業 ③基幹相談支援センター等機能強化事業 ④成年後見制度利用支援事業 ⑤意思疎通支援事業 ⑥日常生活用具給付等事業 ⑦移動支援事業 ⑧地域活動支援センター機能強化事業 ⑨訪問入浴サービス ⑩日中一時支援 ⑪レクリエーション活動等支援 ⑫声の広報等発行 ⑬自動車運転免許取得費等助成事業			①理解促進研修・啓発事業 ②自発的活動支援事業 ③基幹相談支援センター等機能強化事業 ④成年後見制度利用支援事業 ⑤意思疎通支援事業 ⑥日常生活用具給付等事業 ⑦移動支援事業 ⑧地域活動支援センター機能強化事業 ⑨訪問入浴サービス ⑩更生訓練費給付事業 ⑪日中一時支援 ⑫声の広報等発行 ⑬自動車運転免許取得費等助成事業		
目標に対する実績値		13		事業						
(住民一人あたりの行政コスト)		681		円						
平成30年度										
決算額	内訳	特定財源	21,958,000	円	前年度(平成30年度)			今年度(令和元年度)		
35,314,188	円	一般財源	13,356,188	円	①理解促進研修・啓発事業 ②自発的活動支援事業 ③基幹相談支援センター等機能強化事業 ④成年後見制度利用支援事業 ⑤意思疎通支援事業 ⑥日常生活用具給付等事業 ⑦移動支援事業 ⑧地域活動支援センター機能強化事業 ⑨訪問入浴サービス ⑩日中一時支援 ⑪レクリエーション活動等支援 ⑫声の広報等発行 ⑬自動車運転免許取得費等助成事業			①理解促進研修・啓発事業 ②自発的活動支援事業 ③基幹相談支援センター等機能強化事業 ④成年後見制度利用支援事業 ⑤意思疎通支援事業 ⑥日常生活用具給付等事業 ⑦移動支援事業 ⑧地域活動支援センター機能強化事業 ⑨訪問入浴サービス ⑩更生訓練費給付事業 ⑪日中一時支援 ⑫声の広報等発行 ⑬自動車運転免許取得費等助成事業		
目標に対する実績値		13		事業						
(住民一人あたりの行政コスト)		589		円						
令和元年度										
決算額	内訳	特定財源	19,911,000	円	前年度(平成30年度)			今年度(令和元年度)		
36,159,220	円	一般財源	16,248,220	円	①理解促進研修・啓発事業 ②自発的活動支援事業 ③基幹相談支援センター等機能強化事業 ④成年後見制度利用支援事業 ⑤意思疎通支援事業 ⑥日常生活用具給付等事業 ⑦移動支援事業 ⑧地域活動支援センター機能強化事業 ⑨訪問入浴サービス ⑩日中一時支援 ⑪レクリエーション活動等支援 ⑫声の広報等発行 ⑬自動車運転免許取得費等助成事業			①理解促進研修・啓発事業 ②自発的活動支援事業 ③基幹相談支援センター等機能強化事業 ④成年後見制度利用支援事業 ⑤意思疎通支援事業 ⑥日常生活用具給付等事業 ⑦移動支援事業 ⑧地域活動支援センター機能強化事業 ⑨訪問入浴サービス ⑩更生訓練費給付事業 ⑪日中一時支援 ⑫声の広報等発行 ⑬自動車運転免許取得費等助成事業		
目標に対する実績値		14		事業						
(住民一人あたりの行政コスト)		607		円						

5 担当課評価 ㉒ <input type="checkbox"/> 実施したことによる成果や課題を記入してください。										
成果	ほぼ目標どおり									
成果内容分析	多様な相談に対応するため相談支援の中核的な役割を担う機関として、基幹相談支援センターの令和2年度設置に向けての準備を進めた。基幹相談支援センターの設置により、各事業所及び関係機関のより一層の連携強化も見込める。 また、在宅の障がい者・児について、地域で安心して暮らすことができるよう事業の円滑な実施が図れた。									
課題	・地域において、相談支援事業所も増えたことから、各事業所及び関係機関のより一層の連携強化を図り多様な相談に対応する必要がある。また、地域活動支援センターの役割や活用の仕方も検討が必要である。 ・障がいのある方が地域で安心して暮らすための支援体制の整備(支援するコーディネーターの配置が課題である。) ・障がいについての理解・啓発が今後も必要であり、事業運営に工夫が必要である。									

6 担当部長評価 ㉓ <input type="checkbox"/> 担当部長で協議のうえ、評価してください。										
事務事業の方向性										
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止										
評価理由	令和2年度より、社会福祉協議会への委託事業による基幹相談支援センター設置ができる運びとなったが、より市と密接に連携を深め、市民サービスに努めていただきたい。評価は現行通りとする。									

8 行政改革懇談会(市民)の意見										
担当部長評価のとおりでよい。 中核的な役割を担う基幹相談支援センターが設置されたということは一歩前進である。今後は市との連携を進め、市民サービスの充実に努めていただきたい。										

9 最終評価(行政改革推進本部) ㉔										
事務事業の方向性										
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止										
評価理由	基幹相談支援センターを設置により、市民に密着した相談支援事業所のため役となることを期待する。									

7 実施計画 ㉕ <input type="checkbox"/> 今後3年間について、何を・どの程度実施していくか具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。																		
年度	令和2年度				令和3年度				令和4年度									
事業内容	①理解促進研修・啓発事業 ②自発的活動支援事業 ③基幹相談支援センター等機能強化事業 ④成年後見制度利用支援事業 ⑤意思疎通支援事業 ⑥日常生活用具給付等事業 ⑦移動支援事業 ⑧地域活動支援センター機能強化事業 ⑨訪問入浴サービス ⑩日中一時支援 ⑪声の広報等発行 ⑫基幹相談支援センター委託事業 ⑬障害支援区分認定事業 ⑭自動車運転免許取得費等助成事業				①理解促進研修・啓発事業 ②自発的活動支援事業 ③基幹相談支援センター等機能強化事業 ④成年後見制度利用支援事業 ⑤意思疎通支援事業 ⑥日常生活用具給付等事業 ⑦移動支援事業 ⑧地域活動支援センター機能強化事業 ⑨訪問入浴サービス ⑩日中一時支援 ⑪声の広報等発行 ⑫基幹相談支援センター委託事業 ⑬障害支援区分認定事業 ⑭自動車運転免許取得費等助成事業				①理解促進研修・啓発事業 ②自発的活動支援事業 ③基幹相談支援センター等機能強化事業 ④成年後見制度利用支援事業 ⑤意思疎通支援事業 ⑥日常生活用具給付等事業 ⑦移動支援事業 ⑧地域活動支援センター機能強化事業 ⑨訪問入浴サービス ⑩日中一時支援 ⑪声の広報等発行 ⑫基幹相談支援センター委託事業 ⑬障害支援区分認定事業 ⑭自動車運転免許取得費等助成事業									
成果指標	指標名	取扱事業名	単位	事業	目標値	14	指標名	取扱事業名	単位	事業	目標値	14	指標名	取扱事業名	単位	事業	目標値	14
予算額	歳出	計			40,644	千円	歳出	計			46,633	千円	歳出	計			46,633	千円
		特定財源			29,436	千円		特定財源			32,852	千円		特定財源			32,852	千円
	歳入	一般財源			11,208	千円	歳入	一般財源			13,781	千円	歳入	一般財源			13,781	千円
		計			40,644	千円		計			46,633	千円		計			46,633	千円

10 事務事業の改善点と理由 ㉖ <input type="checkbox"/> 実施計画のみ作成する場合も記入してください。										
事業内容										